

議案第 49 号

訴えの提起について

別紙、訴状記載の訴えを提起するにつき、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 12 号の規定により、議会の同意を求める。

平成 29 年 6 月 9 日提出

小松島市長 濱 田 保 徳

収入印紙

10,000 円

訴 状

平成 2 9 年 月 日

徳島地方裁判所 御中

原告指定代理人 芳賀 真

同 船越 達也

同 橋本 ますみ

同 藤本 裕之

同 泉 由美子

同 森 博史

同 津川 慎一郎

同 中村 健人

(送達場所)

〒 7 7 3 - 8 5 0 1

徳島県小松島市横須町 1 番 1 号

原告 小松島市

同代表者市長 濱田 保徳

電話 0 8 8 5 - 3 2 - 2 1 2 3

F A X 0 8 8 5 - 3 3 - 3 2 5 3

〒 7 7 3 -

徳島県小松島市

被告 A

貸金返還請求事件

訴訟物の価額 金 901, 184 円

貼用印紙額 金 10, 000 円

第 1 請求の趣旨

1 被告は、原告に対し、金 947, 899 円及びうち元金 25, 252 円に対する平成 19 年 2 月 1 日から、元金 25, 326 円に対する平成 19 年 3 月 1 日から、元金 25, 400 円に対する平成 19 年 4 月 1 日から、元金 25, 474 円に対する平成 19 年 5 月 1 日から、元金 25, 548 円に対する平成 19 年 6 月 1 日から、元金 25, 622 円に対する平成 19 年 7 月 1 日から、元金 25, 697 円に対する平成 19 年 8 月 1 日から、元金 25, 772 円に対する平成 19 年 9 月 1 日から、元金 25, 847 円に対する平成 19 年 10 月 1 日から、元金 25, 923 円に対する平成 19 年 11 月 1 日から、元金 25, 998 円に対する平成 19 年 12 月 1 日から、元金 26, 074 円に対する平成 20 年 1 月 1 日から、元金 26, 150 円に対する平成 20 年 2 月 1 日から、元金 26, 226 円に対する平成 20 年 3 月 1 日から、元金 26, 303 円に対する平成 20 年 4 月 1 日から、元金 26, 380 円に対する平成 20 年 5 月 1 日から、元金 26, 457 円に対する平成 20 年 6 月 1 日から、元金 26, 534 円に

対する平成 20 年 7 月 1 日から、元金 26,611 円に対する平成 20 年 8 月 1 日から、元金 26,689 円に対する平成 20 年 9 月 1 日から、元金 26,767 円に対する平成 20 年 10 月 1 日から、元金 26,845 円に対する平成 20 年 11 月 1 日から、元金 26,923 円に対する平成 20 年 12 月 1 日から、元金 27,002 円に対する平成 21 年 1 月 1 日から、元金 27,080 円に対する平成 21 年 2 月 1 日から、元金 27,159 円に対する平成 21 年 3 月 1 日から、元金 27,238 円に対する平成 21 年 4 月 1 日から、元金 27,318 円に対する平成 21 年 5 月 1 日から、元金 27,398 円に対する平成 21 年 6 月 1 日から、元金 27,478 円に対する平成 21 年 7 月 1 日から、元金 27,558 円に対する平成 21 年 8 月 1 日から、元金 27,638 円に対する平成 21 年 9 月 1 日から、元金 27,719 円に対する平成 21 年 10 月 1 日から、元金 27,778 円に対する平成 21 年 10 月 31 日から、それぞれ支払い済みまで 100 円につき 1 日 3 銭の割合による金員を支払え。

2 訴訟費用は被告の負担とする。

との判決並びに仮執行宣言を求める。

第 2 請求の原因

1 原告は、訴外亡債務者 A（以下「債務者」という。）に対し、次の約定で住宅改修資金を貸し付け、被告は連帯して債務を負った。（甲 1 号証）

(1) 貸付金額 3,900,000 円

(2) 貸付日 平成 6 年 10 月 3 日

(3) 利率 年 3.5 パーセント

(4) 償還方法 元利均等償還により、平成 6 年 11 月 30 日を初回とし、以後平成 21 年 10 月 30 日まで毎月末金 27,880 円ずつ、180 回に分割して償還する。ただし、最終回の償還金は 27,859 円とする。

(5) 違約金 償還期日の翌日から支払いまでの日数に応じ 100 円につき 1 日 3 銭の割合。

2 債務者は、平成 8 年 9 月 17 日までに金 641,240 円を支払い、残元金が 3,507,942 円、未払いの利息 869,197 円となった。（甲 2 号証）

3 債務者及び被告を含む連帯保証人は、平成 8 年 10 月分から最終回（平成 21 年 10 月 30 日）までの償還金の支払いを怠った。

- 4 被告は、平成 29 年 1 月 11 日時効を援用し、平成 29 年 1 月 12 日意思表示が到達したため（甲 3 号証）、2 のうち元金 2,606,758 円、未払いの利息 822,482 円の貸付金返還請求権が消滅し、残元金が 901,184 円、未払いの利息が 46,715 円となった。（甲 4 号証）
- 5 原告は、被告に対し、前項について、平成 29 年 1 月 23 日付け内容証明郵便（甲 5 号証）により裁判外の請求を行い、平成 29 年 1 月 26 日被告に到達した。（甲 6 号証）
- 6 貸金の残額（甲 7 号証）
- (1) 元金 901,184 円
 - (2) 利息 46,715 円
 - (3) 違約金 平成 19 年 2 月 1 日以降未払いの各償還期日の翌日以後、それぞれ支払済みまで 100 円につき 1 日 3 銭の割合による金員
- 7 よって、原告は、被告に対し、本契約に基づき、請求の趣旨記載の支払を求める。

証拠方法

- 1 甲 1 号証 住宅新築資金等貸借契約書
- 2 甲 2 号証 計算書
- 3 甲 3 号証 内容証明郵便
- 4 甲 4 号証 計算書
- 5 甲 5 号証 内容証明郵便
- 6 甲 6 号証 郵便物等配達証明書
- 7 甲 7 号証 計算書

付属書類

- 1 訴状副本 1 通
- 2 甲号証（写し） 各 2 通
- 3 証拠説明書副本 1 通
- 4 代理人指定書 1 通